

佐賀大学地域学歴史文化研究センター  
自己点検・評価報告書  
(平成 28 年度)

平成 29 年 12 月

## 28年度の活動に関する自己評価

### (1)教育

- ア) 教養教育を所管する全学教育機構との連携をすすめた。具体的にはインターフェース科目「佐賀の歴史と文化」企画・担当である。
- イ) 上記のほかeラーニングなど、学内他部局と連携し教育活動を実施した。
- ウ) センター内に閲覧室を設け、歴史・文化・郷土史関係の書籍・資料を約 2,400 点配置し、学生・市民の利用に供したほか、研究成果を展示室にて公開した。
- エ) 公開講座「佐賀学のススメ」を開講し、市民向けの地域学教育を図った。
- オ) 佐賀県立図書館との共催で市民向けの古文書講座を 10 回開催した。
- カ) 佐賀市立図書館と共催公開講座「私が教えた佐賀の歴史と文化 100 分集中講義」を 3 回開催した。
- キ) 研究成果を学生向けに発信するため、美術館小展示室にて「幕末の小城藩」展を開催し、教員の授業に用いた。

### 〈自己評価〉

本センターは研究を専門としているが、設立以来、研究成果の教育活動への活用を意図してきた。具体的には大学教養教育における地域学教育を構想し、上記の通り全学教育機構との連携を図った。

社会教育の面では、市民参加型の古文書講座や公開講座を自治体と共催などにより開催し、地域学の有効性や史料保存の重要性について、市民の理解が深まるよう努めた。

### (2)研究

- ア) 佐賀大学附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」の歴史関連資料から、小城出身の学者・宗教家である柴田花守と、その息子で技術者の納富介次郎に関する研究をすすめ、成果を小城市との共催展「花守と介次郎」を開催して市民に還元したほか、研究図録を刊行した。
- イ) 地域学歴史文化研究センターで収集した史料の研究・公開推進のため、『御公儀御系図其外』を、低平地研究会と共同で刊行した。
- ウ) 地域学研究の基礎的情報を蓄積するため、野中家・山本家の史料調査を実施した。
- エ) 研究プロジェクト「地域間交流分析に基づく佐賀地域の歴史文化研究―地域学の発展に向けて―」(略称地域学交流プロジェクト)の最終成果として、論集『佐賀学Ⅲ』を刊行した。
- オ) 第 6 回在来知歴史学国際シンポジウムを後援した。
- カ) 所属教職員のほか、佐賀地域歴史文化に関する学外研究者の成果をまとめた研究紀要第 11 号を刊行した。
- キ) 佐賀学ブックレット第 5 冊『佐賀・九州の南方開拓者たち』を刊行した。

ク)伊藤昭弘准教授は基盤研究(B)「佐賀藩薬種商・野中家資料の総合研究」(研究代表者、平成28～30年度、28年度4,300千円)、基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立」(研究分担者、平成26～30年度、28年度70千円)、基盤研究(B)「日本列島における鷹・鷹場と環境に関する研究」(研究分担者、平成28～32年度、28年度80千円)、国立歴史民俗博物館総合資料学奨励研究「地域歴史資料の研究利用促進に向けた環境整備」(研究代表者、平成28年度、700千円)を獲得した。三ツ松誠講師は基盤研究(A)「多極化する世界への文際的歴史像の探求」(研究分担者、平成25～28年度、28年度300千円)を獲得した。ほか特命教員・非常勤研究員も科研費を獲得している。

#### 〈自己評価〉

本年度もさまざまな分野で研究成果を挙げることができた。また、研究プロジェクト「交流プロジェクト」は終了となったが、引き続き外部資金などを用いた研究プロジェクトを構想する。

### (3)国際交流・地域貢献

- ア)小城市教育委員会との共催展「花守と介次郎」を開催し、佐賀大学附属図書館『小城鍋島文庫』の研究のほか、センターにおける研究成果を市民に公開した。
- イ)上記共催展に伴い講演会を3回開催した。
- ウ)佐賀県との共催古文書講座を開催した。
- エ)佐賀市との共催公開講座を開催した。
- オ)「佐賀県歴史データベース」により山本家文書など佐賀県関係古文書のデータを公開した。
- カ)公開講座「佐賀学のススメ」を6回企画・開催した。
- キ)みやき町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。
- ク)ウェブサイトを公開し、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。
- ケ)産学官連携事業「地域の歴史文化調査研究協力事業」のもと、県内自治体や民間団体との歴史文化面における交流・協力をすすめた。
- コ)中国の研究者との国際シンポジウムを後援した。

#### 〈自己評価〉

展示・講演会・公開講座の開催による研究成果の市民・地域社会への還元など、本年度も大きな成果をあげることができた。また国際交流については、国際シンポジウムを後援し、中国など海外研究者との交流をすすめた。

### (4)組織運営

- ア)平成29年3月現在専任教員2名、併任教員4名、特命教員6名、教務補佐員1名、事務補佐員1名、非常勤研究員1名を配置し、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めている。また、文化教育学部や全学教育機構、附属図書館等、他部局との連携も

進めている。

イ)各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任教員・部門長により構成する運営委員会(学部の教授会に相当)を3回開催し、センター運営に関わる事案の審議を行った。

ウ)センター専任・併任教員による会議を2ヶ月に1度開催し、センターの運営について検討した。

エ)所蔵図書・資料の増加による菊楠シュライバー館の狭隘化、および火災から貴重資料を守るため、理工学部3号館に研究室を借用し、書庫・作業・会議スペースとして活用した。なお29年度より芳尾記念ラボ・応接室に移転したほか、教養1号館に新たに書庫用の部屋を確保し、貴重資料を移転した。

#### 〈自己評価〉

組織運営はこれまで同様円滑にすすめることができた。火災対応については、シュライバー館外に書庫を確保した事により、貴重資料については安全な保管が可能となった。また今後は防災・安全意識を教職員に徹底する事により、施設面での課題を補完が必要である。